

一人一人を活かしふるさとを愛するひかわの子どもたちの育成

- 斐川町 - 指導主事（派遣）植田義久

10月1日、斐川町は出雲市と合併し、人口17万5千人余りの新出雲市が誕生します。豊かな自然、歴史と近代工業が融合した斐川町の単独町政も残り少なくなりました。

斐川町教育委員会では、子どもたちを取り巻く社会情勢や学校教育が直面している様々な課題を踏まえ、斐川町の将来像を見据えたうえで、平成20年度に今後の学校教育の在り方を示す斐川町学校教育ビジョン「ひかわの教育」を策定しました。策定後3年が経過しましたが、長い歴史とひかわ地域の地域性に鑑み、合併後もビジョンは各学校・幼稚園に引き継がれていきます。

ひかわの学校教育の理念 ~斐川町学校教育ビジョンより~

一人ひとりを活かし、その能力・可能性を最大限に伸ばす。
ふるさとを愛し、未来を切り拓き自立して生きていくために必要な基礎的な力を身につけさせる。

この理念に沿った今年度の取組の一部を紹介します。

学校支援員の町費単独配置

斐川町では今年度、6小中学校に28名、4幼稚園に7名、合計35名の町単独予算の学校支援員を配置しています。支援員の活用については各園・学校の実態に応じて行われ、支援や配慮が必要な幼児児童生徒の側に寄り添って園・学校生活全般の援助をしています。学校支援員とのつながりとサポートを密にしながら、児童一人一人が落ち着いて集中して学習に取り組むことができるよう取り組んでいます。結果として斐川町幼児の主体的な活動、児童生徒の学力の向上にもつながっています。

こども荒神谷検定

斐川町の代名詞でもある荒神谷遺跡。ふるさと斐川にあるこの偉大な遺跡にもっと愛着をもってもらおうと、「こども荒神谷検定」が生涯学習課主管で行われました。検定が行われた7月12日は28年前に荒神谷遺跡発掘のきっかけとなる銅剣が発見された日で、斐川町では「ひかわ銅剣の日」としています。この日、町内の小学校第4学年～中学校第3学年までの全児童生徒が受験しました。検定にあたっては事前に担当者が各学校等を訪問し、荒神谷遺跡に関する事前指導を行いました。検定を通してこの遺跡について児童生徒はさらに認識を深め、その偉大さを改めて実感したようです。児童生徒の感想にみられるように斐川町への愛着と誇りをもち、将来への夢と希望をもつことにつながっています。

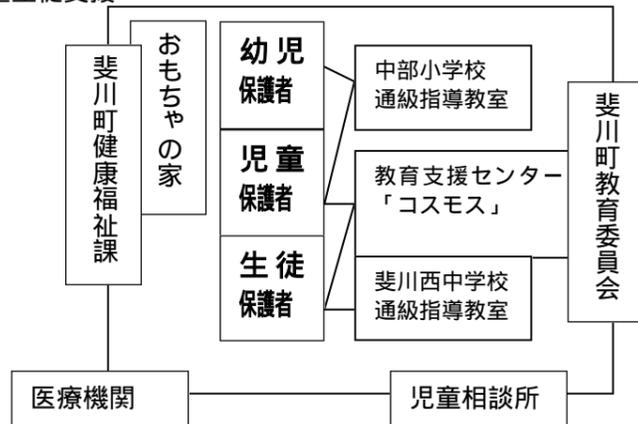


《児童生徒の感想》

- ・荒神谷の勉強をしていくうちに、ぼくたちの斐川町には不思議がたくさんあって面白いなあと思いました。また、荒神谷検定を通じて、ふるさと斐川町はすばらしいと思いました。
- ・もっとこの私たちのふるさとである斐川町のことを知りたいと思いました。
- ・ぼくはこのような遺跡を調査する仕事につきたいです。

健康福祉部局や外部機関等との連携を図った幼児児童生徒支援

斐川町においても、特別な支援が必要な児童生徒が増えています。そうした子どもたちや学校への支援及び園・学校、家庭、地域と行政の連携・ネットワークづくりが急務となっています。斐川町では右図のような体制をつくり就学前、小学校、中学校の各段階において幼児児童生徒及び保護者に対して相談、支援を行っています。今年度は、小中学校への支援の一環として全学校を訪問し、児童生徒の実態把握調査を行いました。事例によっては家庭との連携を一層深めると共に健康福祉課や外部機関へつなげ、早期対応に当たることができました。学校訪問を通して、早期からの支援を行っていく重要性を感じました。



所報
第39号

管内の教育



- 主な内容
- 1 所長 「つながり」を力にするために
 - 2 学習意欲を育む学級集団づくり研修
 - 3 小・中学校特別支援学級、通級指導教室新任担当教員研修
 - 4 一人一人を活かしふるさとを愛するひかわの子どもたちの育成 - 斐川町 -

出雲教育事務所
平成23年 9月

「つながり」を力にするために

所長 足立隆志

「校区地図を作り、児童やご支援いただく団体や個人の皆さんの情報等を書き込んでいく。さらに、校区の特徴的な場所や登下校路・学校からの距離等の必要情報を書き込み、その地図を片手に地域をずいぶん歩かせていただいた。そして、たくさんの地域の方々との出会い、お話も聞かせていただいた。子どもたちが日々目にする風景を自分の目で確かめることができ、やっとながめるための土台ができたと感じられる今日この頃です。」

ある市の校長会だよりに掲載されていた新任校長の言葉である。地域との「つながり」を学校経営の基盤に据えたいとの熱い思いが伝わってくる。

さて、東日本大震災を契機として、学校と地域の関係が改めて問われることとなった。この状況の中で文部科学省の「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」が提言を行った。その目指すところは「地域とともにある学校づくり」である。「子どもを中心にした学校と地域の連携は、子どもの育ちにとどまらない、大人たちの学びの拠点を創造し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てることにもなる」とし、「学校が地域づくりの核となるためには、地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現していくのかという目標を共有することが必要である」としている。これは子どもの育ちを中心にしながら、地域の教育力、ひいては地域力の向上を目指している提言ととらえてもよい。

昨年度から「ふるまい向上」県民運動を進めている。この運動は、人と人の「つながり」を深め、地域の教育力を高めていく契機となる取組でもある。学校や公民館をはじめ様々な機関で取り組んでいるが、この活動においても子どもの育ちに対する課題意識やその課題を共有していくという視点が欠かせない。あいさつ運動を通して子どもの育ちにかかわることの良さや子どもの成長した姿を伝えあう場を設けている例もある。ともに行動し、その成果を共有することで学校と地域、地域の大人同士の「つながり」が深まり、この活動にかかわったすべての者が、よりよく生きる

この大切さを実感できる活動になると思う。

先般開催した広域特別支援連携協議会の協議内容の大きな話題として、異校種連携の「つなぎ」の工夫があった。異校種連携を進めるための仕組みや制度の問題点も話し合われたが、担当者の細やかな工夫が効果をあげている事例もあった。子どもや保護者の思いを受け止めた担当者の熱意や使命感が、異校種の「つながり」を支えていると感じさせられた協議会でもあった。

管内の多くの学校では、市町教育委員会の教育施策に支えられながら、地域や家庭との「つながり」や異校種との「つながり」を創り上げてきている。地域や家庭で育てたい子どもの姿や異校種との連携を受けた自校の目指す子ども像を設定し、実践している学校もある。それらの仕組みや手立てが生きていくために、当事者である学校や関係者が子どもの育ちへの思いを語り合い、共有していくというプロセスを今一度とってみてもよいのではないかと。

なでしこジャパンの快挙も記憶に新しいところである。勝因は、個々の力はもちろん、短いパスをつないでいくゲーム運びが、他のチームにない力となって勝利を導いたといわれている。つなぎのパスが組織力を高めているという。学校の日々の教育活動の「つながり」はどうか。例えば、アンケートQ1が、子ども同士や教職員と子どもの「つながり」を深め、信頼関係を築くためのつなぎのパスとなっているか。学校組織マネジメントが、教職員同士の「つながり」を深め、協働意識を醸成するためのつなぎのパスとなっているか。人とつながり合うことの意味や大切さを学ぶ場として、学校の存在は大きい。「つながり」が子どもにとって、教職員にとっても力となるような取組にしたい。

学校の教育活動は多様な「つながり」で支えられている。制度や仕組みや手立てとしての「つながり」を学校や地域の大きな力としていくための取組を進めていく時機に来ていると思うこのごろである。



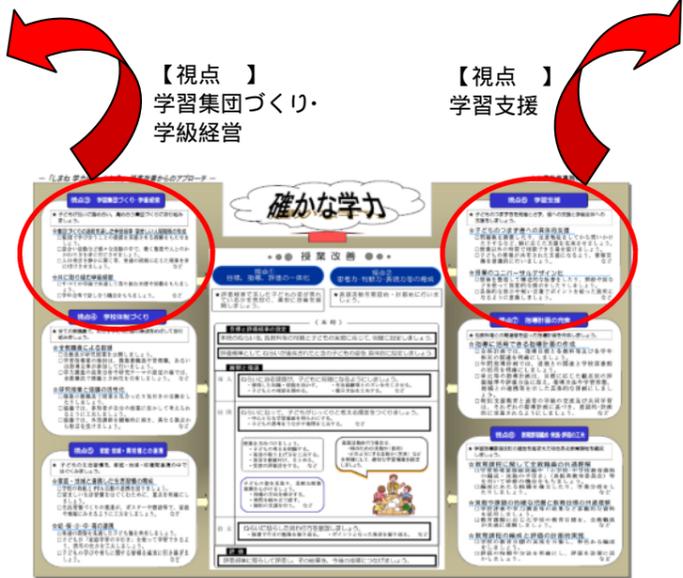
学習意欲を育む学級集団づくり研修

今年後、県内すべての小学校第5学年（複式学級においては第6学年も実施）と中学校2年生を対象として、アンケートQUが実施されました。

アンケートQUは、児童生徒の個々の状況や学級集団の状況について客観的に把握するための調査で、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくり等を目的として、全国で幅広く使われています。

島根県教育委員会では、学力向上の基盤となる学び合う学級集団の育成を図るために、アンケートQUを活用し、学力向上と生徒指導の一体的な取組を展開し、安心して学校生活を送ることができる学級集団づくりを推進しています。

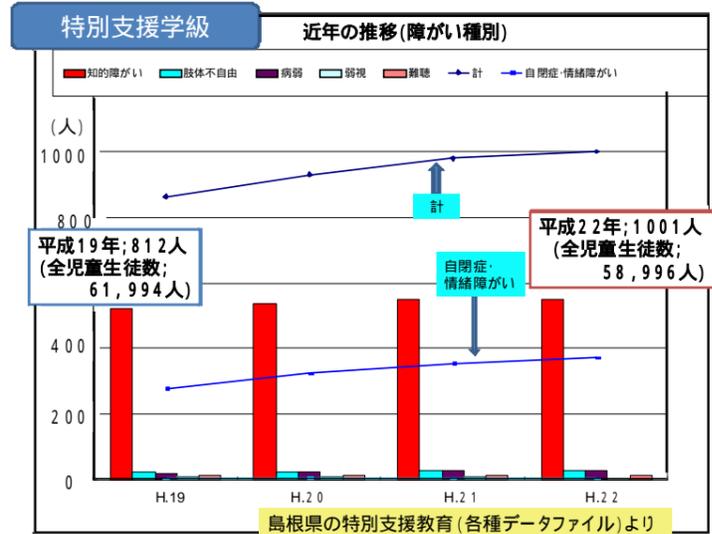
8月3日（水）に出雲合同庁舎において、研修会が開催されましたので、その概要をお知らせします。



- 「しまね学力向上8か条」
授業改善からのアプローチ -
出雲教育事務所
http://www.pref.shimane.lg.jp/izumo_kyoiku/

小・中学校特別支援学級， 通級指導教室新任担当教員研修

下のグラフは、小中学校特別支援学級在籍児童生徒数の近年の推移を示したものです（H.19～H.22）。



この間に、島根県の子供生徒数は約3千人減少していますが、特別支援学級在籍児童生徒数は、約200人増となっています。他の障がい種に比べ自閉症・情緒障がい学級児童生徒数の増加が顕著です。通級指導教室を利用する児童生徒の増加にも同様の傾向が見られます。

上述の推移傾向より、特別支援学級や通級指導教室の教育を一層充実することは不可欠です。「自立と社会参加を進める指導と支援」を確実に行うことによって、在籍児童生徒の「生きる力」を育成します。また、通常学級の授業改善や児童生徒支援にも指導助言が可能となります。さらに、このことによって、「校内や地域における特別支援教育の理解啓発」につながります。したがって、特別支援学級担任や通級指導教室担当者の責務は非常に重大だといえることができます。

そこで、県では「小・中学校の特別支援学級や通級指導教室の新任担当教員に対して、特別支援教育の基礎的事項についての研修を行い、担当教員としての指導力の向上を図る。」ことを目的に、3回の研修を実施しています。今年度の受講者は、全県で118名（担当障がい種の変更による自主研修者も含む）でした。

【受講者の感想より】

第 回研修 期日；5月19日（金）
日々これでもいいのかなと思うことばかりでしたが、今日の講義を聴き、どういふことをどのように進めていけばいいのかということが少し見えてきたように思います。異学年の複数児童を受けもっており、このことについても他校の方とお話をする機会があったのでよかったです。

第 回研修 期日；7月8日（金）*障がい種別・校種別の分散会場（7小学校，6中学校）
実際に特別支援学級の担任をすることになって初めて見る特別支援学級での公開授業は、視点も今までと違い、実際自分自身のかかわりでどうなんだろうかと考えていた部分もあり、大変参考になりました。この時期にあり、初めて特別支援学級を担当した者にとってはタイムリーであったと思います。第1回研修から日数もたち、具体的に実践する中で生じた課題や悩みを話し合えたことで、安心感や向上心もうまれました。

第 回研修 期日；8月8日（月）
この研修に参加する度に「自分が今、そしてこれから何をすべきなのか」という気づきや発見がありました。今回も2学期以降の取組について参考になる事例を聞いたり、アドバイスを受けてたりできました。つい目の前のことにばかりとらわれがちですが、先（将来）を見据えた指導やかわり方をしていきたいです。3回も一緒に研修したことで先生方との仲間意識がうまれました。みんな同じように様々な悩みを抱え、日々努力してられることを支えにし、今後がんばっていききたいと思います。

理論と日々の取組が結びついた実践が展開され、一層充実した特別支援教育となるよう共にがんばっていきましょう。

説明

アンケートQU実施の趣旨について
指導のポイント～学級づくりの参考に～
義務教育課学力向上推進グループ 指導主事より

講義・演習

アンケートQU結果の活用と対応について
・ネガティブチェックと改善ポイント など
義務教育課生徒指導推進室 指導主事より



グループ別協議

校種によるグループ別協議と発表
・各自持参した協議資料「学級集団の状態に応じた対応について」を用いた各校の取組等の情報交換
・校種ごとの各グループ発表による共有化



【研修会参加者の感想より】

アンケートQUの結果のみで判断することなく、担任やその他の教員と情報交換をしたり、見えづらい実態も考慮したりして学級づくりに取り組んで行くことが大切だと思いました。結果をどのように整理すれば良いかが分かってよかったです。担任だけではなくチームで対策を立てて改善していくことが大事だと思いました。グループ内でのいろんな意見や、アドバイスがもらえてよかったです。ネガティブチェックから具体的な取組を考える方法は大変参考になりました。アンケートQUの質問から3つまで校内で使えることはありがたいので、ぜひ、校内で伝達したいと思います。同じように考えて取り組んでおられる学級があり、2学期から自信をもって継続して取り組んで行こうと思いました。

今後、生徒指導実践研修（10/21）では、早稲田大学河村茂雄教授によるアンケートQUの講義・演習が行われます。5月の生徒指導主任・主事等研修と重ねて校内で研修内容を伝達し合い、連携しながら学級集団づくりが推進されますよう願います。